

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(8月5日)

8月5日、以下の公募ファンドの基準価額は前営業日（8月2日）比5%以上下落しました。

8月2日の米国市場において7月の米雇用統計が市場想定を下回る弱い結果となったことから、米国経済に対する先行き不透明感が強まりました。前日に発表されたISM製造業景況指数に続く弱い経済指標を受けて景気後退懸念が高まり、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.5%の利下げが行われるのではないかとの見方が強まり、米国株式市場が下落し、円高ドル安が進行しました。

日本市場においては、円高ドル安に歯止めがかからず自動車など輸出関連株にまとまつた売りが出たほか、急速な金利低下からこれまで相対的に堅調だった金融株も大幅に下落しました。TOPIX先物や日経平均先物で一時売買を中断するサーキットブレーカーと呼ばれる措置が取られるなど、パニック的な売りが見られました。

失業率と不況の関係を示す経験則「サーム・ルール」では、景気後退入りを示すシグナルが点灯したこと、米景気の悪化懸念が急速に高まり、NASDAQ100指数は大幅続落となりました。

株式が世界的に大幅下落したことに加え、日銀の利上げをきっかけとした円高進行も基準価額下落の原因となりました。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額(円)		前営業日比	
	8月2日	8月5日	騰落幅(円)	騰落率
損保ジャパン日本株オープン	14,902	13,223	-1,679	-11.27%
損保ジャパン・グリーン・オープン	18,468	16,359	-2,109	-11.42%
損保ジャパン日本株ファンド	20,528	18,214	-2,314	-11.27%
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	29,198	25,910	-3,288	-11.26%
損保ジャパンSRIオープン	12,713	11,380	-1,333	-10.49%
みずほ好配当日本株オープン	13,218	11,835	-1,383	-10.46%
好配当ジャパン・オープン	13,828	12,388	-1,440	-10.41%
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	13,627	12,115	-1,512	-11.10%
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	10,893	9,763	-1,130	-10.37%
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	27,081	24,269	-2,812	-10.38%
好循環社会促進日本株ファンド	20,143	18,133	-2,010	-9.98%
トルコ株式オープン	13,690	12,904	-786	-5.74%
SOMPOスイッチ NASDAQ100 レバレッジ2.5倍	11,030	10,340	-690	-6.26%
ハッピーエイジング20	27,516	25,387	-2,129	-7.74%
ハッピーエイジング30	24,725	23,159	-1,566	-6.33%
好配当グリーン・バランス・オープン	12,611	11,799	-812	-6.44%
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	14,532	13,650	-882	-6.07%
FDA日米バランスファンド(積極型)	13,466	12,495	-971	-7.21%

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(8月5日)

【国内指数】	8月2日	8月5日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
日経平均株価	35,909.70	31,458.42	-4,451.28	-12.40%
TOPIX	2,537.60	2,227.15	-310.45	-12.23%

【外国指数】	8月1日	8月2日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
イスタンブール100種指数	10,798.09	10,473.47	-324.62	-3.01%
NASDAQ100指数	18,890.39	18,440.85	-449.54	-2.38%
S&P500種指数	5,446.68	5,346.56	-100.12	-1.84%

【為替レート】	8月2日	8月5日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
トルコリラ(対円)	4.51	4.39	-0.12	-2.69%
米ドル(対円)	149.52	145.47	-4.05	-2.71%

※出所:Bloombergおよび投資信託協会

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客様自身でご判断下さい。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。